

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	直近の調査によると、県内の景気は、一部にやや弱めの動きがみられるが、穏やかな回復を続けている。 設備投資は、2014年度は、製造業、非製造業ともに、前年を上回る計画となっており、今年1月の県内の建築着工床面積(非住居用)も、前年を上回った。基調としては、増勢を強めている。また、個人消費は、今年1月の百貨店・スーパー売上高をみると、食料品は前年を上回った一方、衣料品は前年を下回った。全体としては、横ばい圏内となっている。同じく1月の乗用車の新車登録・届出台数は、前年を下回っていたが、基調としては、底堅く推移している。
経済の好循環実現に向けた取組について			
2-1	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	アベノミクス成長戦略だけでなく「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方の実情に応じた経済活性化策の促進・東京一極集中を是正するための企業移転を促す政策と更なる税制優遇(移転に伴う施設・設備への助成など)が必要。 このため、地方創生を実現するための「地方版総合戦略」の策定と着実な実行が必要。当市では、まちづくりの原動力となる若者に焦点をあてた政策と投資＝人材の育成を盛り込みたい。 また、地域経済をしっかりと支えるために、生活に密着した身近な公共事業を切れ目なく実施することが必要。さらに、国の緊急経済対策を活用した施策を展開し消費喚起につなげていくことが必要。
2-2	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	-	地方は、中小・零細・個人事業所が中心であり、若者等の雇用の受け皿となり、経済の域内循環の原動力となっている。そのためには中小・零細企業等における雇用の安定化(正規化)と合わせて最低賃金の引き上げとその遵守、労働時間の適正化など、労働環境をしっかりと整えるようにする必要がある。また、域内経済を活性化するためには地元の金融機関が地元で資金が還流するよう行政・企業・金融等の連携することが必要である。